

北東アジア動向分析

2018年3月

ERINA

中国

2017年のGDP成長率は6.9%、安定成長を維持

中国国家统计局が2018年2月28日に発表した「2017年国民経済と社会発展統計公報」によると、2017年の中国の国内総生産（GDP）は前年比6.9%増の82兆7122億元である。国内総生産に占める第1次産業の割合は7.9%、第2次産業の割合は40.5%、第3次産業の割合は51.6%である。前年より1次産業の割合が低下し、2次産業の割合が上昇し、3次産業の割合は同様である。

中国における社会全体の投資総額を表す全社会固定資産投資額は、前年比7.0%増加の64兆1238億元である。このうち、固定資産投資総額（農家除く）は同7.2%増加の63兆1684億元である。投資全体に占める割合が多い産業は製造業と不動産業で、この傾向は例年と変わっておらず、製造業への投資は前年比4.8%増の19兆3616億元、不動産業への投資は前年比3.6%増の13兆9734億元である。固定資産投資総額を地域別にみると東部が前年比8.3%増の26兆5837億元、中部地域が同6.9%増の16兆3400億元、西部地域が同8.5%増の16兆6571億元で、東北地域が同2.8%増の3兆655億元である。

中国の工業生産に関する統計である工業企業付加価値額は、前年比6.4%増の27兆9997億元で、一定規模以上の工業企業（年間売上高2000元以上）の付加価値増加率は同6.6%増である。企業形態別の成長率をみると、国有企業が同6.5%増、集団企業は同0.6%増、株式企業は同6.6%増、外資系企業は同6.9%増、私営企業は同5.9%増であり、集団企業の生産が微増にとどまった。

個人消費の統計である社会消費品小売総額は前年比10.2%増の36兆6262億元である。消費形態で見ると商品の小売は同10.2%増の32兆6618億元、飲食業は同10.7%増の3兆9644億元だった。消費地別の消費額では、都市部の消費が同10.0%増の31兆4290億元だったのに対して、農村部の消費は同11.8%増の5兆1972億元だった。一定規模以上の小売業で見ると、化粧品類（同13.5%）、薬品類（同12.4%増）、家具類（同12.8%増）、通信機材類（同11.7%増）が特に高い成長率を示している。

中国の消費者物価指数である居住者消費価格は1.6%の上昇である。項目別にみると居住（前年比2.6%上昇）、医療保健（同6.0%上昇）は高い上昇幅を示している一方で、食品・たばこ（同0.4%下落）や生活用品およびサービス（同1.1%上昇）は物価上昇率の停滞が見られる。月ごとの価格を見ても前年同月比ベースで0.8%から2.5%と非常に変動の幅は小さく、この一年間物価は穏やかな推移を示していた。

2017年の貿易額は、前年比11.4%増の4兆1044.7億ドルであり、輸出は同7.9%増の2兆2634.9億ドル、輸入は同15.9%増の1兆8409.8億ドルである。輸入の増加が輸出の増加を上回っており、貿易収支黒字は同17.0%減の4225.1億ドルとなった。また、新規外資認可件数（銀行・証券を除く）は前年比27.8%増の3万5652件で、対中

直接投資額（実行ベース）は同4%増の1310.4億ドルである。「一帯一路」関係国からの新規外資認可件数は3857件で、前年比32.8%増となった。

中国社会の主要な課題の変化

習近平国家主席は2017年10月に開かれた中国共産党第十九回全国代表大会で報告を行い、現在の中国社会の主要な矛盾（課題）が「人民のますます増加する美しくて豊かな暮らしの需要と不均衡・不十分の発展との矛盾」であると発表した。

中国社会の主要な課題に対する中国共産党の公式見解は、1965年の中国共産党第8回大会では「人民の先進的な工業国を建設する要求と取り遅れた農業国の現実との矛盾、人民の経済・文化の急速な発展に対する需要と現段階の経済・文化の発展が人民の需要を満たすことができない矛盾」と発表し、1981年の中国共産党第11回大会第6次会議では「人民のますます増加する物的・文化的需要と遅れた社会生産力との矛盾」と発表したものがある。今回は36年ぶりに中国社会の主要な課題に対する中国共産党の見解を発表したことになる。

今回の発表でははじめて「不均衡・不十分」の表現を使用した。中国の経済社会は約40年の改革開放を経て、「取り遅れた農業国」や「遅れた社会生産力」からすでに脱却しており、一部の地域では先進工業国並みの経済力を持つようになっている。一方、地域間の不均衡や発展の質の不十分の問題が表れるようになり、それが中国社会の主要な課題であるという認識である。適切な捉え方であるが、今後の取り組みを見守りたい。

(ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芊)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
実質GDP成長率	%	9.7	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6
固定資産投資伸び率	%	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2
社会消費品小売総額伸び率	%	21.6	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2
消費価格上昇率	%	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6
輸出入収支	億ドル	2981	1961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225
輸出伸び率	%	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲2.8	▲7.7	7.9
輸入伸び率	%	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲14.1	▲5.5	15.9
直接投資伸び率(実行ベース)	%	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0
外貨準備高	億ドル	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399

(注)

- ・ 前年比、前年同期比。
- ・ 工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・ 外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・ 2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行

ロシア

2017年のロシア経済

2018年2月1日に2016年GDP統計の第3次改訂値と2017年GDP速報値が発表された。2017年のGDPは92兆819億ルーブル、年平均為替レート（1ドル=58.34ルーブル）換算では15.8兆米ドルとなり、前年85兆9178億ルーブル=12.8兆米ドル（同67.06）から、名目的に6.2兆ルーブル=3.0兆米ドル増大したことになる。この名目成長とともに、ロシア経済は1.5%増の実質成長も達成し、2年連続した景気後退から抜け出した。四半期別で見ると、2016年第4四半期から現在まで5四半期の間プラス成長が続いている。

しかし、この景気回復は予想されたほどではなく、多くの成長率予測を0.2~0.5%ポイント下回っている（動向分析18-1号を参照）。このことは実際の経済回復プロセスが緩慢であったことも背景にあると考えられるが、統計改訂という技術的要因も影響していると考えられる。今次の改訂では2016年の成長率が0.22%減から0.18%減へと0.05ポイント引き上げられた。また、2015年の成長率も2.83%減から2.54%減へと0.29ポイント引き上げられた（改訂前の数値はERINA REPORT No. 139を参照）。

GDPの支出面を見ると、2017年の経済成長は主に国内需要の増大によって支えられたと理解できる。支出面GDPを要因分解すると、政府支出は0.9%減少したものの、家計消費の成長は3.4%増（寄与度1.8%および寄与率119.7%）であり、非金融資産の純取得を含む固定資本形成は3.6%増（同0.8%および51.8%）の伸びを示した。いずれの項目も前年の変化率を上回って推移した。

一方で、成長を抑制する要因になったのは対外経済関係である。通関統計ベースの貿易額は、輸出3571億ドル、輸入2378億ドル、貿易黒字1193億ドルであり、前年と比べそれぞれ2割強程度名目額が増加した。ただし、2017年実質増加率は、輸出5.4%増（2016年3.2%増）に対して、輸入はそれを大幅に上回る17.0%増（同3.6%減）であり、純輸出は実質減となった¹。

その他の関連統計を見ると、固定資本投資（表中）は5四半期連続で実質増となり、2017年の増加率は4.4%であった。小売売上高も2年連続した減少を脱し、2017年第2四半期以降の3四半期連続で増加し、2017年の増加率は1.2%となった。ここに家計消費の伸びが反映されている。同じく、名目月平均賃金は2016年の36709ルーブルから2017年の39085ルーブルへ7.2%増加し、その実質増加率も3.4%増であった。また、年金の実質増加率も3.6%増であった。さらに、2017年の消費者物価指数は前年のほぼ半分の2.5%というように穏やかなインフレ水準で推移した。しかしながら、これらの経済のポジティブな動きとは対照的に、実質貨幣可処分所得は2014年以降の4年

¹ ロシア連邦統計庁ウェブサイト（2017年3月6日アクセス）：
http://www.gks.ru/bgd/free/b04_03/Isswww.exe/Stg/d03/20.htm。

連続、2014年第4四半期以降の13四半期連続で減少し、2017年の実質減は1.7%減となった²。

最後に鉱工業の動向を見ておく。鉱工業は2016-2017年と2年連続で増加傾向を示しているが、全体としては2016年1.3%増と2017年1.0%増のように低調に推移している。鉱業部門の伸びは2.0%増(2016年2.7%)、製造業は0.2%増(同0.5%)、電気・ガスなどは0.1%増(同1.7%)であり、成長の鈍化傾向が顕著である。

最近のユーラシア経済連合

ロシアは、2015年に設立された「ユーラシア経済連合」(EAEU: Eurasian Economic Union)の枠組みの中においてベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスとの地域経済統合を進めている。また、中国との経済連携を模索し、「ユーラシア経済連合」と「シルクロード経済ベルト構想」の連携を図ることでも合意している。

今年、ロシアはユーラシア経済最高評議会、ユーラシア政府間評議会、ユーラシア経済委員会評議会の議長国となり、ユーラシア経済連合の経済連携の強化をますます強めていく姿勢を示している³。その一方で、プーチン大統領は、連合加盟国に向けたメッセージの中で、「その他の国々との相互に利益のある緊密な関係の維持はユーラシア経済連合の発展にとって決定的な意義を有している」と強調している⁴。すでにEAEUとベトナムとの間でFTAが締結されており、現在は、エジプト、イスラエル、インド、イラン、セルビア、シンガポールとの協議も続けられている。この他にも、EU、上海協力機構、アセアンなどとの経済協力の協議が続けられている。

最新の貿易統計(EAEU statistics)を見ると、ユーラシア経済連合の2017年(1-12月)の輸出は4407億ドル、輸入は3004億ドルであり、2014年の実績を下回っているものの、2015-2016年よりも増大した。この内、EAEU内の取引のシェアは輸出において12.3%、輸入において17.7%であった。国別で見ると、全体に占める対EAEU加盟国との貿易総額のシェアは、全体で14.5%(2015年13.6%)、ロシア8.9%(同8.2%)、ベラルーシ52.5%(同49.5%)、カザフスタン22.4%(同21.3%)、アルメニア29.0%(同26.5%)、キルギス38.6%(同43.5%)であった。ベラルーシを筆頭に、ロシア以外の各国の域内依存率はおしなべて高い。

(ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完)

² ロシア連邦統計庁ウェブサイト(2017年3月6日アクセス)：

http://www.gks.ru/free_doc/new_site/population/urov/urov_12kv.doc。2015年12月(前年同月比5.0%増)と2017年1月(同8.8%増)を除けば、2014年11月から2018年1月まで一貫して減少傾向を示している。

³ TASS、January 31, 2018. "Russia will seek stronger integration of EAEU once it presides in 2018, vows diplomat": <http://tass.com/economy/987910>.

⁴ ユーラシア経済委員会ウェブサイト、2018年1月18日ニュース：
<http://www.eurasiancommission.org/ru/nae/news/Pages/18-01-2018-2.aspx>.

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	3.7	1.8	0.7	▲ 2.5	▲ 0.2	1.5
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.4
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	3.4	0.4	1.7	▲ 0.8	1.3	1.0
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.6	1.2
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 1.7
消費者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁶⁾	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5
工業生産者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁷⁾	5.1	3.5	6.3	12.1	7.5	8.4
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	357.1
輸入額(10万ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	317.2	315.0	286.7	182.7	191.6	237.8

	2016				2017					2018	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1月	1月	
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	0.3	0.5	2.5	1.8	1.2	-	-	
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 0.8	3.2	1.4	5.0	2.2	6.4	4.4	-	
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	1.1	1.3	1.2	1.3	0.1	3.8	1.4	▲ 1.7	2.3	2.9	
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 1.6	1.0	2.1	3.0	▲ 2.1	2.8	
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 1.1	8.8	▲ 7.0	
消費者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁶⁾	2.1	3.3	4.1	5.4	1.0	2.3	1.7	2.5	0.6	0.3	
工業生産者物価(前年12月比変化率、%) ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	0.2	5.9	5.6	7.5	3.8	1.4	4.9	8.4	3.3	0.1	
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	61.4	68.5	71.8	84.1	83.6	84.7	85.9	102.9	25.9	-	
輸入額(10万ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	38.1	45.6	52.6	55.3	48.0	58.5	63.8	67.5	13.6	-	

(1) 2016年までの成長率は2011年版投入産出表に基づく改訂値(2018年2月1日更新)、2016―2017年・四半期データは2017年12月12日発表値、2017年1月はSEPの数値である。四半期統計と年次統計は整合的ではない。2017年Q4の数値は筆者の計算値。

(2) 2016年までの年次データは2017年12月27日改訂値、2016年四半期データおよび2017年以降はSEPの数値である。

(3) 2014年までは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(2017年1月30日更新)、2015―2016年の数値(2017年11月1日更新)、2017―2018年の月次データ(2018年2月16日更新)、2017年四半期データ(SEP)はOKVED・第2版の産業部門分類に基づく。

(4) 2016年までは2018年2月16日改訂値、2017―2018年はSEPの数値である。2014年の増減率にはクリミア共和国とセバストポリ市が考慮されていない。2015年の増減率は、中小企業調査の結果を踏まえた調整が行われている。

(5) 2015年までは2018年2月21日改訂値、2016年は2017年12月27日改訂値、2017―2018年はSEPの数値である。2016年以降は暫定値である。2016年11月22日付「年金受給者への一時給付金」に関する第385号連邦法に従って2017年1月に支給された一時給付を考慮しない場合、2017年1月と2018年1月の前年同期比増減率はそれぞれ1.3%増と0.0%増になる。

(6) 四半期・月次変化率は年初から当該期間までの数値である。2016年までは2018年2月26日改訂値、2017―2018年はSEPの数値である。

(7) 2012年まではOKVEDに基づく数値(2017年2月2日改訂)、2013―2016年はOKVED・第2版に基づく改訂値(2018年3月5日)、2017―2018年はSEPの数値である。

(8) 2015年までは2018年3月1日改訂値、2016―2017年はSEPの数値である。

(出所) ロシア連邦統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値; SEP(『ロシアの社会経済情勢2018年1月』、ロシア連邦国家統計庁、2018年3月5日刊行); 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)。

モンゴル

モンゴル経済は投資とサービス、農業部門の改善に支えられて成長を加速しており、登録失業者数は減少している。さらに貿易収支の黒字は拡大し、通貨トゥグルグも増価している。

マクロ経済

2017年の実質GDP成長率は5.1%で前年の1.0%から上昇した。部門別ではサービスが前年比8.5%、農業が同2.3%成長したが、鉱工業・建設業は同1%に留まった。さらに細分すると、銅精鉱と原油の生産減によって鉱業は同6.9%減、建設業は同0.8%減とマイナスを記録した。しかし、製造業の生産は実質値で同22.8%成長した。

需要項目別では資本形成が前年比36.2%の伸びであった。最終消費は家計消費の同4.3%の伸びを受けて同2.7%となった。しかし政府消費は同3.2%減とマイナスを記録した。

2017年の鉱工業生産額は前年比13%増であったが、12月は前年同月比13.3%減とマイナスを記録した。減少の要因は鉱業の同20.3%減によるものであった。12月の石炭生産量は350万トンで、前年同月の520万トンから減少した。また12月の原油生産量は610,000バレルで、前年同月の731,300バレルから減少した。2018年1月も同様の減少が続いている。

2017年の消費者物価（CPI）上昇率は対前年比4.2%となった。2018年1月には前年同月比6.9%に上昇している。CPIは通信を除く全ての部門で上昇している。CPIの中で大きなシェア（全体の26.1%）を占める食品及び非アルコール飲料は12月に前年同期比8.9%の上昇、三番目のシェア（全体の14.4%）を占める交通は同11.4%の上昇となった。同時期にレストラン・ホテルの価格は同15%上昇し、全体で最高となった。同様の傾向は2018年1月にも継続している。

2017年の通貨トゥグルグの対米ドル平均為替レートは1ドル=2440トゥグルグで、前年から13.7%の減価となった。1月は同2426トゥグルグとなり、前年同月比2.5%増価した。

2017年の国家財政収支は1兆7400億トゥグルグの赤字となり、赤字額は前年の3兆6700億トゥグルグから縮小した。2017年の財政収入は前年の5兆8400億トゥグルグを上回る7兆2400億トゥグルグであった。財政支出は前年の9兆5000億トゥグルグを下回る8兆8900億トゥグルグであった。財政支出の低下は主に純貸し出し（36.8%減）と資本支出（30.3%減）の減少によるものであった。一方、財・サービス支出は0.7%の減少にとどまった。しかし、政府債務の増大により金利支払いは17.2%増加し、補助金も13.8%増加した。

2017年12月末の貨幣供給量（M2）は15兆9000億トゥグルグ（65.2億ドル）であ

った。これは前年同期を 30.5%上回っている。米ドル建てでは同じく 33.1%上回っている。一方、2017年12月末の融資残高は13兆6000億トゥグルグで、前年同期を9.6%上回っている。米ドル建てでは前年同期を5.5%上回っている。

外国貿易

2017年のモンゴルの貿易相手国は163か国で、貿易総額は105億ドルであった。輸出は62億ドルで前年比26.1%増、輸入は43億ドルで同29.1%増であった。この結果、貿易収支は19億ドルの黒字となり、前年を19.7%上回った。輸出の増加は鉱産物、主に石炭の増加によるものである。石炭の輸出金額は2017年において13億ドル増加した。また2017年の輸出数量は3340万トンで、そのうち3300万トンが瀝青炭であった。

2017年の中国への輸出は前年を36%上回る53億ドルを記録した。一方、中国からの輸入は14億ドルで前年を34.6%上回っている。韓国への輸出は前年を37.2%上回る1160万ドルを記録した。韓国からの輸入は1億9800万ドルで前年を0.1%下回っている。ロシアへの輸出は前年を21.3%上回る6770万ドルを記録した。ロシアからの輸入は12億ドルで前年を38.3%上回っている。日本への輸出は前年を5.6%上回る1480万ドルを記録した。日本からの輸入は3億6310万ドルで前年を9.8%上回っている。北朝鮮への輸出は198万ドルであった。北朝鮮からの輸入は34万2000ドルで前年を10.8%下回った。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2017年1Q	2017年2Q	2017年3Q	2017年4Q	2017年12月	2018年1月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.3	11.6	7.9	2.4	1.0	5.1	4.2	6.0	6.8	3.5	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.6	12.3	13.0	24.1	20.6	10.2	▲2.8	▲13.3	▲9.3
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	1.1	4.2	2.2	3.5	4.7	6.6	6.4	6.9
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4	25.5	34.4	29.1	25.4	25.5	25.5	24.2
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,971	2,146	2,440	2,475	2,401	2,436	2,447	2,434	2,426
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	▲5.5	20.2	30.5	20.4	20.5	27.7	30.5	30.5	31.7
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	▲6.5	6.1	9.6	7.1	7.3	7.4	9.6	9.6	10.3
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.4	8.5	8.5	8.2	8.8	8.7	8.5	8.5	8.7
貿易収支(百万USDドル)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,088	538	872	1,559	1,865	524	652	277	413	83.4	63
輸出(百万USDドル)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	4,669	4,917	6,201	1,300	1,806	1,477	1,618	514	424
輸入(百万USDドル)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	3,358	4,335	776	1,154	1,200	1,205	430	361
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲868	▲1,163	▲3,668	▲1,742	▲255	▲486	2.8	▲1,004	▲761	114
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲16.1	12.5	19.1	18.6	23.0	▲8.3	33.3	-	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	31.0	11.0	6.3	▲0.5	2.8	▲8.0	8.3	8.7	▲0.7	10.6	15.1	9.3	24.6	45.8
成畜死亡数(対前年同期比:%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63.0	56.0	2.3	▲38.8	▲67.6	-	▲40.0	40.7	-	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月25日に公表した2017年の経済成長率（速報値）は3.1%で前年の2.8%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は2.8%で前年の2.9%から若干低下した。固定資本形成は8.6%で前年の5.2%から上昇した。その内訳では建設投資は7.5%で前年の10.7%から低下した。一方、設備投資は14.6%で前年の▲2.3%からプラスに転じている。外需である財・サービスの輸出は2.0%で前年の2.1%から若干低下している。

2017年第4四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比▲0.2%で、前期の同1.5%からマイナスに転じた。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.9%で前期の同1.2%から低下した。固定資本形成は同▲2.0%で前期の同1.2%からマイナスに転じた。その内訳では建設投資は同▲3.8%で前期の同1.5%からマイナスに転じた。設備投資は同▲0.6%で前期の同0.7%からマイナスに転じている。外需である財・サービスの輸出は同▲5.4%で前期の同5.9%からマイナスに転じている。

2017年の鉱工業生産指数の伸び率は2.3%であった。2017年第4四半期の伸び率は季節調整値で前期比▲0.2%となり、前期の同0.9%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2017年12月に前月比▲0.5%、2018年1月に同1.2%となっている。

2017年の失業率は3.7%で前年から横ばいであった。2017年第4四半期の失業率は季節調整値で3.7%であった。月次では、2017年12月3.7%、2018年1月は3.6%となっている。

2017年の貿易収支（IMF方式）は1199億ドルの黒字で、前年の1189億ドルをわずかに上回った。2017年第4四半期の貿易収支は282億ドルの黒字、月次では2017年12月には82億ドルの黒字である。

2017年の対ドル為替レートは1ドル＝1130ウォンで、前年の同1160ウォンから増価した。2017年第4四半期は同1105ウォン、月次では2017年12月に同1086ウォン、2018年1月に同1067ウォン、2月に同1081ウォンと推移している。

2017年の消費者物価上昇率は前年比2.0%であった。2017年第4四半期は前年同期比1.5%であった。月次では2017年12月に前年同月比1.5%、2017年1月に同1.0%と推移している。2017年の生産者物価上昇率は3.5%であった。2017年第4四半期は前年同期比3.0%でプラスとなった。月次では2017年12月に前年同月比1.2%であった。

2018年及び2019年の経済展望

韓国銀行は1月18日に経済見通しを発表し、2018年の成長率を3.0%と予測した。これは2016年の実績3.1%を下回る値である。また2019年の成長率は2.9%としている。2018年の成長率については、前半が前年同期比3.2%、後半が同2.8%としている。

2018年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.7%で2017年実績の2.5%を下回る。設備投資は2.3%で2017年実績の14.6%から大きく低下する。建設投資は▲0.2%で2017年実績の7.5%からマイナスに転ずる。外需である輸出は3.6%で2017年実績の3.6%から横ばいとしている。

2018年の失業率については3.8%で2017年の3.7%から悪化する。雇用者数の増加は30万人で2017年の32万人から縮小すると見込んでいる。2019年については失業率は3.7%、雇用者数の増加は29万人としている。

一方、2018年の消費者物価上昇率は1.7%で、2017年の1.9%から縮小すると予測している。2018年については2.0%としている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	17年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	17年12月	18年1月	2月
実質国内総生産(%)	3.0	3.3	2.6	2.8	3.1	1.1	0.6	1.5	▲0.2	-	-	-
最終消費支出(%)	2.2	2.0	2.4	2.9	2.8	0.4	1.1	1.2	0.9	-	-	-
固定資本形成(%)	4.2	3.1	3.8	5.2	8.6	4.9	1.8	1.2	▲2.0	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.7	0.2	▲0.6	3.0	2.3	1.3	▲0.3	0.9	▲0.2	▲0.5	1.2	-
失業率(%)	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6
貿易収支(百万USD ¹ ドル)	82,781	88,885	122,269	118,895	119,889	27,307	29,561	34,750	28,270	8,212	-	-
輸出(百万USD ¹ ドル)	618,157	613,021	542,881	511,947	577,381	139,317	143,113	148,863	146,089	50,179	-	-
輸入(百万USD ¹ ドル)	535,376	524,135	420,612	393,052	457,493	112,010	113,552	114,113	117,819	41,967	-	-
為替レート(ウォン/USD ¹ ドル)	1,095	1,053	1,132	1,160	1,130	1,153	1,130	1,132	1,105	1,086	1,067	1,081
生産者物価(%)	▲1.6	▲0.5	▲4.0	▲1.8	3.5	4.2	3.3	3.4	3.0	1.2	-	-
消費者物価(%)	1.3	1.3	0.7	1.0	2.0	2.1	1.9	2.3	1.5	1.5	1.0	-
株価指数(1980.1.4:100)	2,011	1,916	1,961	2,026	2,467	2,160	2,392	2,394	2,467	2,467	2,566	2,427
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

崔竜海副委員長が松涛園総合食料工場視察

2018年1月8日発『朝鮮中央通信』によれば、崔竜海朝鮮労働党副委員長が松涛園総合食料工場を視察した。

南北高位級会談開催、北朝鮮が平昌オリンピックに参加

2018年1月9日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、板門店の「平和の家」（南側）で南北高位級会談が開催され、北朝鮮が平昌オリンピックに参加することが合意された。

「新年の辞」貫徹のための決起集会

2018年1月9日発『朝鮮中央通信』によれば、「新年の辞」貫徹のための決起集会は、軽工業、農業、水産部門の単位（会社や協同農場、政府機関）で行われた。翌10日発『朝鮮中央通信』によれば、建設、国土管理、科学、教育、保健、体育、文化芸術部門の単位でも同様の集会が行われた。

人民経済の自立性、主体性の強化を呼びかける社説

2018年1月10日付『労働新聞』は人民経済の自立性、主体性の強化を呼びかける社説を掲載した。昨年4度にわたる国連安保理決議による制裁措置で、経済が苦しくなることに対応したものと考えられる。

金正恩国務委員長が国家科学院を視察

2018年1月12日発『朝鮮中央通信』は、金正恩国務委員長が国家科学院（自然科学部門の国営研究所）を視察したと伝えた。

金正恩国務委員長が国民的歌手の死去に際して花環を送る

2018年1月14日発『朝鮮中央通信』は同日、金正恩国務委員長が死去した人民俳優で平壤学生少年宮殿音楽指導教員であった金光淑氏の霊前に花環を送ったと伝えた。

崔竜海副委員長が新義州市の工場と協同農場を視察

2018年1月15日発『朝鮮中央通信』は崔竜海朝鮮労働党副委員長が平壤北道新義州市の新義州化粧品工場と石下協同農場を視察したと報じた。

化学工業における自立性を高めるための対策

2018年1月16日発『朝鮮中央通信』は化学工業部門での自立性を高めるための対策を進めており、特にC1化学工業を作り出すための準備作業を慎重に行っていると報

じている。同工業は、北朝鮮に豊富に産出する石炭を使って、それを液化、ガス化し、石油化学と同じような製品を作るものである。

金正恩国務委員長が平壤教員大学視察

2018年1月17日発『朝鮮中央通信』は、金正恩国務委員長が新たに改築された平壤教員大学を視察したと報じた。

内閣全員会議拡大会議の開催

2018年1月20日発『朝鮮中央通信』は、内閣全員会議拡大会議が朴奉珠総理をはじめとする内閣のメンバーの参席の下開催されたと報じた。会議では昨年朝鮮労働党中央委員会第7期第2回全員会議が提示した「革命的対応戦略」が要求する自立性と主体性を高め、人民生活を改善向上させる上で提起される問題を討議したとのことだ。

2月8日を建軍記念日に

2018年1月23日発『朝鮮中央通信』は同月22日、朝鮮労働党中央委員会政治局が、2月8日を朝鮮人民軍の創設の日であるとする決定書を発表したと報じた。この決定は、朝鮮労働党が成立した後に、正規軍としての朝鮮人民軍が創設されたことにより、朝鮮人民軍は朝鮮労働党の軍隊として、党の下にあることを明確にすることが目的であると考えられる。

金正恩国務委員長が平壤製薬工場を視察

2018年1月25日発『朝鮮中央通信』は、金正恩国務委員長が平壤製薬工場を視察したと報じた。

朴奉珠総理が C1 化学工業創設のための建設現場視察

2018年1月25日発『朝鮮中央通信』は朴奉珠内閣総理が、C1化学工業創設のための建設現場を視察したと報じた。

南北経済協力の動向

(1)南北交易額

韓国・統一省は2017年7月までしか南北交易額を発表していない。2017年1月～7月の搬入（輸入）ゼロ、搬出（輸出）73万4,837米ドルの合計73万4,837万米ドルであった。全額が非商業性取引の「対北支援」であり、品目としては、63万米ドルが医薬品であった。

(2)人的交流

南北間の往来を見ると、2017年1月～7月の期間、南から北への訪問が51人、北か

ら南への訪問は 63 人であった。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)

(表) 1989～2017 年 7 月の南北交易統計

(単位:1,000米ドル)

年度	搬入				搬出				合計
	計	うち一般貿易	うち委託加工	うち開城工業団地	計	うち一般貿易	うち委託加工	うち開城工業団地	
1989	18,655	0	0	0	69	0	0	0	18,724
1990	12,278	0	0	0	1,188	0	0	0	13,466
1991	105,719	0	0	0	5,547	0	0	0	111,266
1992	162,863	638	638	0	10,563	200	200	0	173,426
1993	178,167	2,985	2,985	0	8,425	4,023	4,023	0	186,592
1994	176,298	14,321	14,321	0	18,249	11,343	11,343	0	194,547
1995	222,855	21,174	21,174	0	64,436	24,718	24,718	0	287,291
1996	182,400	36,238	36,238	0	69,639	38,164	38,164	0	252,039
1997	193,069	42,894	42,894	0	115,270	36,175	36,175	0	308,339
1998	92,264	41,371	41,371	0	129,679	29,617	29,617	0	221,943
1999	121,604	53,736	53,736	0	211,832	45,883	45,883	0	333,437
2000	152,373	71,966	71,966	0	272,775	57,224	57,224	0	425,148
2001	176,170	72,579	72,579	0	226,787	52,345	52,345	0	402,957
2002	271,575	102,789	102,789	0	370,155	68,388	68,388	0	641,730
2003	289,252	111,639	111,639	0	434,965	73,370	73,370	0	724,217
2004	258,039	107,746	107,746	52	439,001	68,213	68,213	41,634	697,040
2005	340,281	131,226	131,226	19,794	715,472	78,503	78,503	156,943	1,055,754
2006	519,539	159,387	159,387	75,943	830,200	93,571	93,571	222,853	1,349,739
2007	765,346	204,519	204,519	101,179	1,032,550	125,393	125,393	339,498	1,797,896
2008	932,250	257,345	257,345	290,103	888,117	150,965	150,965	518,342	1,820,366
2009	934,251	254,044	254,044	417,935	744,830	155,670	155,670	522,617	1,679,082
2010	1,043,928	222,505	222,505	705,268	868,321	95,054	95,054	737,588	1,912,249
2011	913,663	3,704	3,704	908,935	800,192	0	0	788,698	1,713,855
2012	1,073,952	843	0	1,073,128	897,153	0	0	892,976	1,971,105
2013	615,243	589	0	614,649	520,604	0	0	517,524	1,135,847
2014	1,206,202	178	0	1,205,771	1,136,437	0	0	1,132,038	2,342,639
2015	1,452,360	183	0	1,451,966	1,262,116	0	0	1,251,599	2,714,476
2016	185,523	34	0	185,483	146,018	0	0	144,925	331,540
2016/1-7	0	0	0	0	735	0	0	0	735

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』各号